野村日本不動産投信
（毎月分配型）

追加型投信／国内／不動産投信

交付運用報告書

第212期（決算日2024年11月15日）　第213期（決算日2024年12月16日）　第214期（決算日2025年１月15日）
第215期（決算日2025年２月17日）　第216期（決算日2025年３月17日）　第217期（決算日2025年４月15日）

作成対象期間（2024年10月16日～2025年４月15日）

第217期末（2025年４月15日）	
基準価額	6,108円
純資産総額	21,372百万円
第212期～第217期	
騰落率	2.9%
分配金（税込み）合計	120円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村日本不動産投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券に実質的に投資を行ない、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

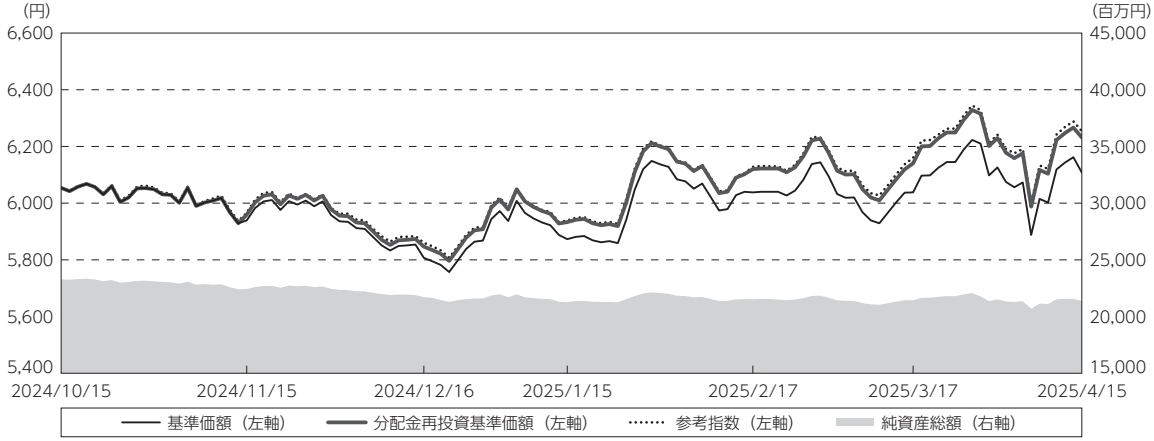
＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年10月16日～2025年4月15日）



第212期首：6,054円
第217期末：6,108円（既払分配金（税込み）：120円）
騰　落　率：　2.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年10月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（下落）米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったこと。
（上昇）日銀が政策金利を維持したことを受けて国内長期金利が低下したこと。
（下落）日銀の総裁と副総裁が「利上げを議論する」と発言したことから、利上げに前向きとの見方が強まったこと。
（上昇）外資系投資ファンドによるオフィスを主要投資対象とする銘柄へのTOB（公開買い付け）発表で、J-REIT市場の割安さが認識されたこと。
（下落）日銀による利上げ観測の高まりを背景として国内長期金利が上昇したこと。
（上昇）外資系投資ファンドによる商業用施設やオフィスなどに投資する銘柄へのTOB発表が好感されたこと。
（下落）日銀の追加利上げ観測や欧米金利の上昇を受けて、国内長期金利が上昇したこと。
（上昇）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感されたこと。
（下落）米国の相互関税発表を受け世界的に景気悪化懸念が拡がったこと。
（上昇）日銀の早期利上げ観測が後退したこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年10月16日～2025年4月15日）

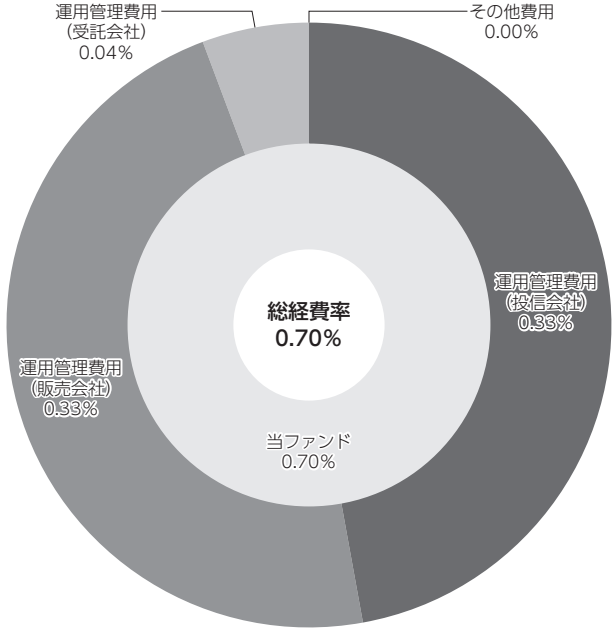
項　　目	第212期～第217期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	21	0.351	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(10)	(0.165)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(10)	(0.165)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.036	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.035)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	23	0.389	
作成期間の平均基準価額は、6,049円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

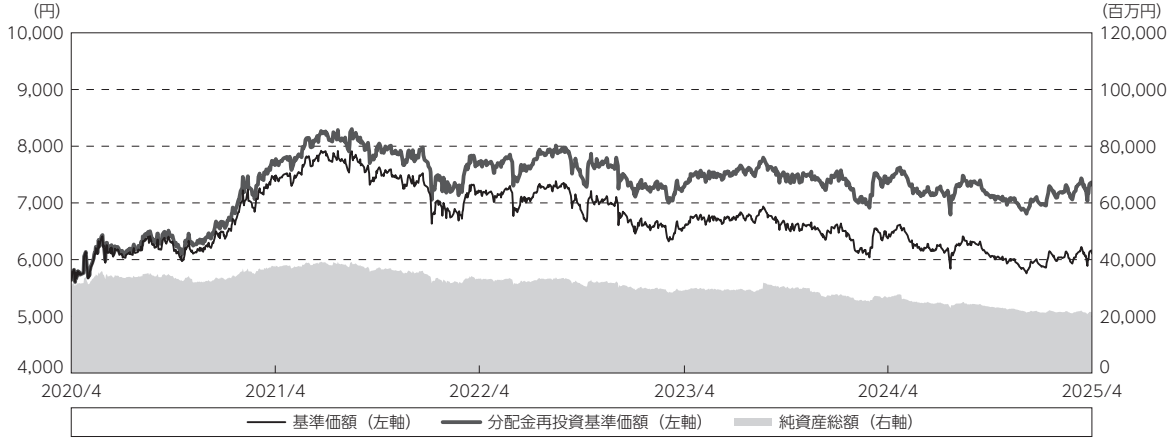
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年4月15日～2025年4月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年４月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年４月15日 決算日	2021年４月15日 決算日	2022年４月15日 決算日	2023年４月17日 決算日	2024年４月15日 決算日	2025年４月15日 決算日
基準価額　(円)	5,639	7,384	7,194	6,560	6,373	6,108
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	36.0	0.7	△ 5.6	0.8	△ 0.3
参考指数騰落率　(%)	－	37.8	1.5	△ 5.1	1.5	1.1
純資産総額　(百万円)	30,656	37,352	33,234	29,125	26,606	21,372

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

投資環境

（2024年10月16日～2025年4月15日）

＜J-REIT市場＞

当作成期首から2024年11月は、国内長期金利が上昇したことから下落して始まりました。その後も、米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まり、国内株式市場が下落に転じたことから、続落しました。

12月は、日銀の金融政策決定会合を控えて投資家が様子見姿勢となったため、下落基調が続きました。下旬に入ると、日銀が政策金利を維持したことを受けて国内長期金利が低下し、下落が続いたことによる値ごろ感から反発しました。

2025年１月は、日銀の総裁と副総裁が「利上げを議論する」と発言したことから、利上げに前向きとの見方が強まり下落しました。その後は、外資系投資ファンドによるオフィスを主要投資対象とする銘柄へのTOB（公開買い付け）発表で、J-REIT市場の割安さが認識されたことと市場再編の機運が高まったことから上昇しました。

２月は、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことや、日銀による利上げ観測の高まりを背景とした国内長期金利の上昇などを嫌気して下落して始まりました。その後は、米国とロシアとの間でウクライナへの軍事侵攻の終結に向けた交渉が開始されたことを受けて国内株式市場が反発したことや、外資系投資ファンドによる商業用施設やオフィスなどに投資する銘柄へのTOB発表が好感されて上昇に転じました。

３月は、日銀の追加利上げ観測や欧米金利の上昇を受けて、国内長期金利が上昇したことから下落して始まりました。その後は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感され、国内株式市場とともに上昇しました。

４月に入ると米国の相互関税発表を受け世界的に景気悪化懸念が拡がり、国内株式市場とともに下落しました。当作成期末にかけては、日銀の早期利上げ観測が後退したことから上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月16日～2025年4月15日）

［野村日本不動産投信］

主要投資対象である［野村日本不動産投信マザーファンド］受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第217期期末に99.2%としました。

［野村日本不動産投信マザーファンド］

・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、第217期期末は99.3%（内東証REIT指数先物1.4%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としながらも、流動性やバリュエーション（投資価値評価）、株価動向などを勘案したポートフォリオ構築を行ない、投資銘柄への保有比率は適宜見直しました。

＜主な銘柄＞

流動性やバリュエーション、株価動向などを勘案してアクティビア・プロパティーズ投資法人、大和証券リビング投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月16日～2025年4月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の3.3%の上昇に対し、基準価額は2.9%の上昇となりました。
＊基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

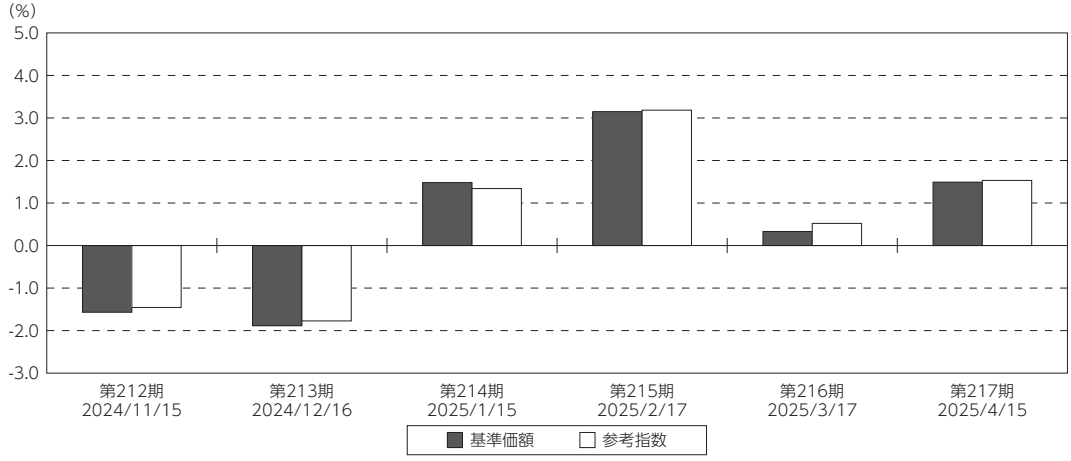
（主なプラス要因）

参考指数と比較して保有比率が低い「住宅に投資するREIT」の騰落率が参考指数を下回ったこと。

（主なマイナス要因）

参考指数と比較して保有比率が高い「リゾートホテルに投資するREIT」の騰落率が参考指数を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

分配金

（2024年10月16日～2025年4月15日）

収益分配金については、配当等収益などを中心とした安定分配を行ない、第212期～第217期は１万口当たり各20円とさせていただきました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
	2024年10月16日～2024年11月15日	2024年11月16日～2024年12月16日	2024年12月17日～2025年１月15日	2025年１月16日～2025年２月17日	2025年２月18日～2025年３月17日	2025年３月18日～2025年４月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.336%	0.343%	0.339%	0.330%	0.330%	0.326%
当期の収益	16	14	20	18	20	11
当期の収益以外	3	5	－	1	－	8
翌期繰越分配対象額	6,102	6,098	6,109	6,108	6,135	6,127

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

［野村日本不動産投信マザーファンド］

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は個人消費を中心に堅調に推移するとみています。米トランプ政権による関税などの経済政策が景気の先行きに及ぼす影響については注意が必要ですが、実質的な所得環境は改善に向かっています。日銀は、３月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決定しましたが、植田日銀総裁は米国の通商政策による不確実性の高まりを指摘しました。今後の輸出や設備投資は鈍化する可能性があり、「主な意見」でも今後の利上げスケジュールについて日銀内でも見解が分かれていることがうかがえました。当社では2025年７月に0.75％への追加利上げを予想していますが、マクロ経済指標だけでなく株価や為替など金融市場の動向も政策判断に影響すると考えています。

・投資方針

（１）J-REIT市場における時価総額構成比を基本としながらも、流動性やバリュエーション（投資価値評価）、株価動向などを勘案したポートフォリオ構築を行なう方針です。
（２）新規上場や合併および投資口の追加発行などに伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

［野村日本不動産投信］

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である［野村日本不動産投信マザーファンド］受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

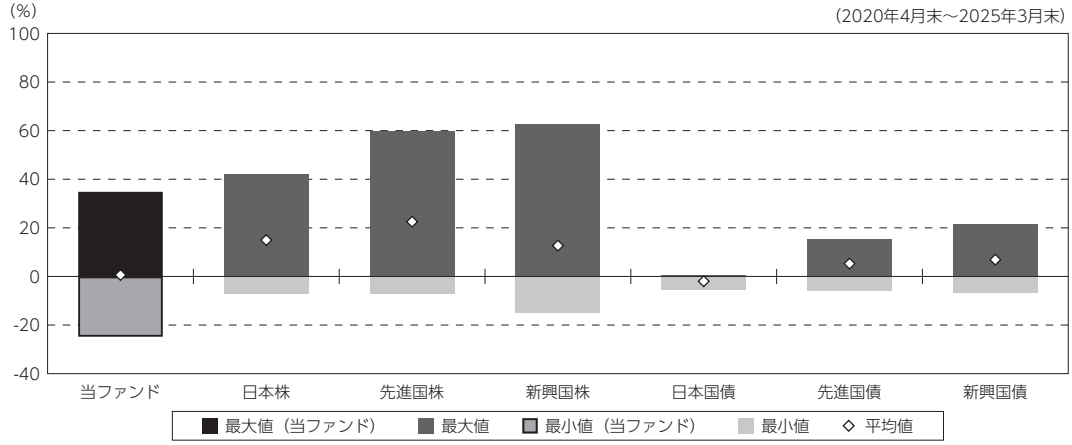
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2026年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてJ-REITに実質的に投資を行ない、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 24.8	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	0.6	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年４月から2025年３月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

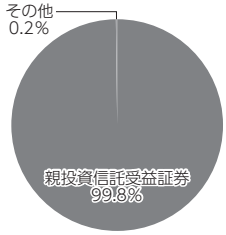
組入資産の内容

（2025年4月15日現在）

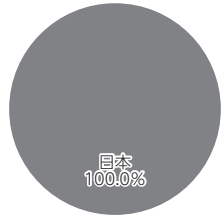
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第217期末
	%
野村日本不動産投信マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

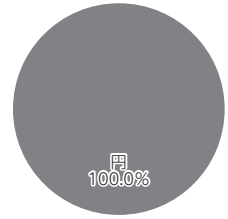
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末	第216期末	第217期末
	2024年11月15日	2024年12月16日	2025年１月15日	2025年２月17日	2025年３月17日	2025年４月15日
純資産総額	22,433,036,520円	21,712,046,367円	21,266,481,071円	21,533,146,882円	21,436,975,354円	21,372,532,875円
受益権総口数	37,772,898,380口	37,390,181,603口	36,209,293,578口	35,659,887,614口	35,503,900,921口	34,991,118,096口
１万口当たり基準価額	5,939円	5,807円	5,873円	6,038円	6,038円	6,108円

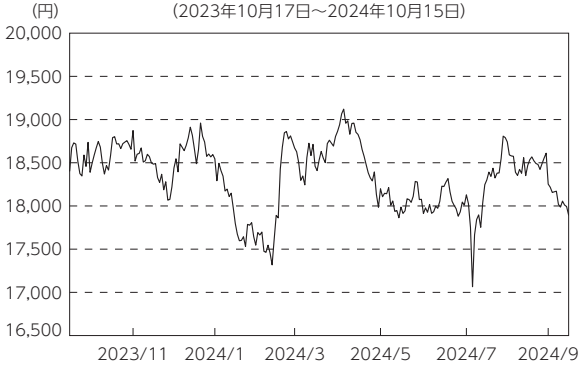
（注）当作成期間中（第212期～第217期）における追加設定元本額は987,817,319円、同解約元本額は4,447,302,395円です。

組入上位ファンドの概要

野村日本不動産投信マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2023年10月17日～2024年10月15日)

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売　買　委　託　手　数　料	9	0.049
（投　資　信　託　証　券）	(9)	(0.048)
（先　物・オ　プ　シ　ョ　ン）	(0)	(0.001)
合　計	9	0.049
期中の平均基準価額は、18,407円です。		

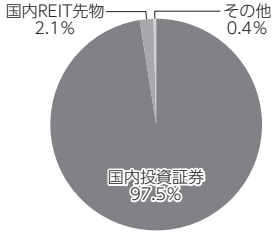
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

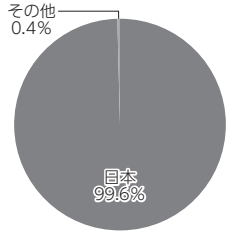
(2024年10月15日現在)

	銘　柄　名	業種／種別等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	6.1
2	日本ビルファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	6.1
3	KDX不動産投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	5.6
4	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.6
5	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.4
6	日本都市ファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.2
7	GLP投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.7
8	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9	インヴィンシブル投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.0
10	大和ハウスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.0
組入銘柄数		48銘柄			

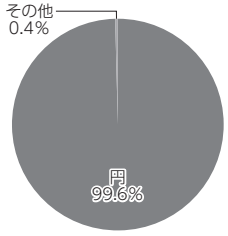
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）